

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 家計調査(2007年5月)

発表日 2007年6月29日(金)

～5月も個人消費は底堅く推移～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 副主任エコノミスト 長谷山 則昭
TEL : 03-5221-4525

(%)

		実質消費支出 (二人以上世帯)		実質可処分所得 (勤労者世帯)		消費性向 (勤労者世帯)	
		前年比	前期比	前年比	前期比	季調値	前年差
06	1-3月期	▲ 1.7	▲ 1.3	▲ 3.1	▲ 0.9	74.5	0.4
	4-6月期	▲ 1.5	0.2	▲ 4.5	▲ 1.3	74.7	0.9
	7-9月期	▲ 3.8	▲ 2.0	2.3	4.7	70.0	▲ 5.1
	10-12月期	▲ 1.7	1.6	2.3	▲ 0.1	72.0	▲ 2.8
07	1-3月期	1.9	1.0	1.5	▲ 1.7	72.9	▲ 0.0
06	5月	▲ 1.3	0.6	▲ 2.8	▲ 2.1	75.2	0.7
	6月	▲ 1.7	▲ 0.1	▲ 5.6	▲ 1.7	76.2	1.7
	7月	▲ 1.3	▲ 1.1	6.1	10.2	68.7	▲ 4.8
	8月	▲ 4.3	▲ 1.0	3.3	▲ 4.1	70.6	▲ 5.4
	9月	▲ 5.9	▲ 1.0	0.1	▲ 1.7	70.8	▲ 5.2
	10月	▲ 2.4	2.7	▲ 0.3	0.5	73.1	▲ 1.7
	11月	▲ 0.7	0.2	1.5	1.3	73.0	▲ 2.1
	12月	▲ 1.9	▲ 0.6	6.9	3.4	70.0	▲ 4.5
07	1月	0.6	1.4	1.0	▲ 4.1	74.8	0.0
	2月	1.3	0.2	2.7	1.8	70.5	▲ 4.1
	3月	0.1	▲ 0.8	4.0	▲ 1.0	71.3	▲ 3.9
	4月	1.1	0.6	▲ 0.4	▲ 2.3	73.2	0.7
	5月	0.4	▲ 0.2	1.6	▲ 0.1	74.6	▲ 0.7

(出所) 総務省「家計調査報告」

○実質消費支出は前年比+0.4%と5ヶ月連続で増加

5月の家計調査実質消費支出(二人以上世帯)は前年比+0.4%(4月同+1.1%)となった。ほぼ事前コンセンサス(+0.5%、レンジ:▲0.1%~+1.4%)どおりの結果であり、5ヶ月連続で前年を上回った。季節調整済みの前月比は▲0.2%と小幅マイナスとなったが、基調的には緩やかな回復が続いているとの判断に変わりはない。内訳を見ると、実質消費支出で最も押し下げに寄与したのは交通・通信(前年比寄与度:▲0.43%)である。より細かく見れば自動車等関係費の減少が主因であるが、サンプル要因で振れやすい自動車等購入の減少も大きいため幾分割り引いて考える必要がある。一方、増加に寄与したのは教養娯楽(同寄与度:+0.49%)、保健医療(同寄与度:+0.21%)などである。保健医療は保健医療サービスが前年比で二桁の伸びとなったほか、教養娯楽については天候が良かったことからパック旅行費が増加し、スポーツ施設使用料などが含まれる他の教養娯楽サービスも前年を上回った。また、気温が高めに推移したこともあって飲料や酒類の消費も増加した。商業販売統計など消費関連の統計は底堅い動きとなることを示唆していたが、家計調査も概ね同様の結果と言える。

○GDPベースでは前年比+1.1%と良好、個人消費は緩やかな回復基調が持続

なお、GDPベース（GDP個人消費の需要側推計値の作成に際して控除される品目を取り除き、世帯人員を調整したものを当社で試算）で計算した場合は前年比+1.1%と前月（同+0.9%）から伸びが拡大した。控除項目である自動車購入、贈与金や仕送り金が比較的大きく減少しているため、GDPベースの実質消費支出はヘッドラインよりも良好であると考えられる。家計消費状況調査や供給側の動向を加味し、6月の結果を待つ必要があるが、4－6月期の個人消費は1－3月期が高めの伸びとなった反動もあって伸びは鈍化するものの、緩やかな回復基調が持続する公算が大きいと考える。

